

山内 昌之
明治大学特任教授

ポイント

- G7と中口でシリア内戦への見方正反対
- 中口は反テロを複合型戦争と考える傾向
- 北朝鮮とISの結託によるテロが脅威に



やまうち・まさゆき
47年生まれ。東京大学術
博士。専門は国際関係史、
イスラム地域研究

と国外難民480万人を出した元凶といふことになる。MCISは、G7に結集する米国とその同盟国こそ、国際情勢の不安をおり、平和を損なったという観点を明白に打ち出した。しかしロシアや中国だけでシリア和平プロセスを担えるわけではない。

の有志連合のせいだと、G7をけん制したのである。ロシアのラブロフ外相は、シリア政府と調整したロシアの軍事介入こそテロリストを屈服させ、政治的正当化のプロセスを開始させると主張した。しかし、これではシリアやイラクで活動する外国人テロリストを欧州やロシアが生んだのがみを克服できない。

05年の英グレンイーグルズ・サミットの際、開催地から離れたロンドンで同時多発テロ事件が発生した。伊勢志摩から遠い首都や大都市で、仮にムスリムの「欧州人テロリスト」が潜伏しても、その姿は目立つだろう。しかし、もし密入国する北朝鮮工作員がISと結託してテロに走るなら、事前予防型の対処法によっても犯罪を阻止しがたい。

4月27～28日に第5回モスクワ国際安全保障会議(MCIS)が開かれた。この会議は、5月26～27日に迫った主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)を明らかに意識している。ロシア、中国、イラン、シリア(アサド政権)など17カ国の国防相を含む80カ国と国際組織の関係者が参加。サミットが議論するテロ対策に加え、中東、ウクライナ、東アジアの情勢が分析された。

そこに出席した筆者は、さながら歌舞伎の書替狂言(かさかえきょうげん)を見ている錯覚に陥った。例えば「世話情浮名横櫛(よわなざげうきなのよこべ)」では、与三郎がお富との不義で体を切りさいなまれるが、登場人物の役柄や筋の一部を書き換えた狂言「切られお富」では傷を負うのはお富なのである。筆者は改めて、役どころを入れ替わり、見物客も見る角度を変えると、国際情勢も全く異なる景観を呈することをつぶさに経験したのだ。換言すれば、MCISはサミットの課題を「書き換えた」裏返しに催しであり、その議

論はG7の使命を独特な観点から逆照射したのである。伊勢志摩サミットは、スニ派の過激派組織「イスラム国」(IS)やその「欧州人テロリスト」による中東から

サミット 政治外交の焦点①

テロ対策、中口と協力不可欠

「新冷戦」の激化を避けよ

ISは「ムフスイド・フィアルド」(大地の平和を乱す者)と言えるかもしれない。しかしG7と、ロシアのプーチン大統領の意を体したMCISが一致するのは、おそらく

が常識に近かった。米欧の援助を受けたテロリストとは、シリアの民主化運動でアサド政権の打倒に動いた反政府勢力を指しており、ISや国際テロ組織アルカイダ系「ヌス

きたロシアやイラン政府は、シリアのアナキー(無政府主義)化とテロのまん延に責任を負うべきなのだ。他方、中口やイランは、アサド政府軍を支える革命防衛隊やヒズボラを、平和と秩序回復のために尽くす勢力と考える。MCISでロシアのショイグ国防相や中国の常万全・国防相は「良いテロリスト」と「悪いテロリスト」に二分する米欧の二重基準を批判したが、当然ながらG7はテロに善悪をつけることはない。だが中口は選挙で大統領になったアサドの正統性に反旗を翻す者をテロリストだと考え、G7はアサドこそテロ的手法でシリア市民から死者47万人

MCISでは、シリアでテロリストを支援しているのはスンニ派のトルコとサウジアラビアであり、その後で糸を引くのがG7に結集する米

無敵、米欧からすれば、イランの革命防衛隊やレバノンのシリア派武装組織「ヒズボラ」こそテロリストであり、シリア市民をテロと恐怖で抑圧するアサド政権を支援して

日本は伊勢志摩サミットの議長国として自由、民主主義法の支配、人権といった基本的価値を共有するG7をまとめ、シリアから東アジアにかけて地域と世界の平和と繁栄を脅かすテロやサイバー攻撃を撲滅するために、テロ対策を事後対処型から発生予防型に切り替える重要なメッセージを発信すべきだろう。

55.7年	2014年時点のシリア国民の平均余命(戦争開始以来、20年以上短く)
47万人	シリア内戦の推定死者数(負傷者数は190万人)
1492人	161件の化学兵器攻撃による死者数(負傷者数は1万4581人)
705人	2011年の開戦以来、殺害された医師と医療従事者の人数
1万5525人	シリア出国時に孤児となった子どもの数
30万6000人	難民として生まれたシリア人の子どもの数
480万人	2011年以降にシリアを出国した難民数

シリアの市民から死者47万人を出した元凶といふことになる。MCISは、G7に結集する米国とその同盟国こそ、国際情勢の不安をおり、平和を損なったという観点を明白に打ち出した。しかしロシアや中国だけでシリア和平プロセスを担えるわけではない。

日本は伊勢志摩サミットの議長国として自由、民主主義法の支配、人権といった基本的価値を共有するG7をまとめ、シリアから東アジアにかけて地域と世界の平和と繁栄を脅かすテロやサイバー攻撃を撲滅するために、テロ対策を事後対処型から発生予防型に切り替える重要なメッセージを発信すべきだろう。

シリア連邦保安局(FSB)のボルトニコフ長官は、ISが難民の合法的な移動チャネルを利用してしていると指摘するとともに、2015年には64カ国に92のテロ調査団を派遣し、情報交換と信頼醸成に成功したと述べた。G7はISやアルカイダのテロ撲滅に関する限り、中口との対話にも虚心に応じるべきだろう。

特に憂慮されるのは、MCISで中国の常国防相が述べた核テロの問題だ。孤立を深める北朝鮮が年初にISと接触した可能性が取り沙汰されている。北朝鮮は韓国でISがテロを実行する見返りにISに武器を供与する交換条件をひそかに提案したという。かつて北朝鮮がイランの核開発に関与したように、ISの実効支配地域で軍事訓練や地下土木工事の援助を打診したとしても不思議はない。

中国は新疆ウイグル自治区のIS単独テロを封じ込められても、北朝鮮がISに提供する核テロの技術拡散を防ぐすべを持たない。今や関係が悪化した中国にさえ、北朝鮮がISと結託してテロを仕掛ける可能性も排除できない。

05年の英グレンイーグルズ・サミットの際、開催地から離れたロンドンで同時多発テロ事件が発生した。伊勢志摩から遠い首都や大都市で、仮にムスリムの「欧州人テロリスト」が潜伏しても、その姿は目立つだろう。しかし、もし密入国する北朝鮮工作員がISと結託してテロに走るなら、事前予防型の対処法によっても犯罪を阻止しがたい。

日本政府は、北朝鮮による核実験や長距離弾道ミサイル開発に反対するだけでなく、市民生活がテロに脅かされないように、G7首脳に東アジア情勢を理解させながら中口とも連携を密に反テロに取り組み姿勢を示す必要がある。

日本の市民はオウム真理教の化学テロを受けても驚くほど冷静であった。とはいえ古代ギリシャの哲学者ブルタルコスではないが、「不相応な幸運は、知恵を持たない者には不幸に陥る契機ともなる」(「モラリア2」)という言葉もある。これまでが幸運に恵まれすぎたのだ。

知恵を持つ日本は、ISと北朝鮮との「戦略的連携」に、G7との非対称なハイブリッド型戦争を挑発する危険が秘められている事実をもっと切実に訴えるべきだろう。

(出所)「ニューズウィーク」日本版(2016年3月16日)